

日本労働年鑑 第28集 1956年版
The Labour Year Book of Japan 1956

第二部 労働運動

第五編 労農政党

第一章 日本社会党(右派)

第一二回全国大会

右派社会党は一月一七日から三日間東京都浅草公会堂において第一二回全国大会を開催した。この大会で採択された大会スローガン、大会宣言および「一九五四年度運動方針」中第一、基本方針、第四、具体的方針(一)平和安全保障及自衛に関する方針は次の通りである。なお、「運動方針」の全体の構成は、第一基本方針、第二国際情勢の分析、第三国内情勢の分析、第四具体的方針第五党の主体性確立の方針からなっている。

(大会宣言)

日本社会党第十二回全国大会に当り、われらは、中外に向って次の如く宣明する。

一九五四年は新しき国際情勢の出発点たらんとしている。平和への人類的悲願は、遂に原子力管理問題を外交交渉の課題たらしめんとしたが、国際政局はこれによって大いなる変化を見るものと期待される。

二大陣営間の冷戦はもとより一朝にして解消するものではないが、前途に光明を認め得るに至ったことは、われらの欣快とするところである。この緊張緩和への傾向を助長して、待望の恒久平和を確立することこそわれらの貴き使命でなければならぬ。新しき年は新しき平和運動をもってはじまるであろう。

国際政治の動向に逆行して、吉田内閣は再軍備とMSA協定に狂奔している。世界が明るい窓を開くときに、自らカーテンを閉ざさんとするが如き逆コース政治は、外は国際的な支持を失い内は国民大衆の憤激をかうに過ぎない。見よ、昭和二十九年度予算に表明された矛盾を。生産と文化と社会保障を犠牲にして、ただ防衛力の増強のみを企図せる財政政策は経済の安定を妨げ国民生活を破壊に導くことは必然である。吉田内閣五ヶ年に及ぶ悪政は唯われらの打倒を待つのみである。

われらは本大会を通じて『再軍備より国民生活の安定』という基本的立場を再確認した。また違憲行為を糾弾し平和憲法を護り国民外交を展開すべきことを決定した。社会主義インター及びアジア社会党会議を通じて、新しき国際関係の樹立に邁進すべき決意をより強固にした。

民主社会主義の理念を宣明し、理想と人道に基づく社会秩序の建設に向って進まんとするのがわれらの念願である。

本大会こそは、混迷せる内外情勢に対して指針を与え、惑う国民大衆に方向を示し、国際的に大なる反響をよぶことを自負するものである。切に全党員の奮起を望む。

自由と平和の一つの世界を
平和憲法の擁護、再軍備反対

吉田内閣即時打倒

一九五四年一月一九日

日本社会党第十二回全国大会

(大会スローガン)

民主社会主義の旗の下に

- 1、自由と平和の一つの世界
- 2、再軍備より国民生活の安定
- 3、MSA反対、経済自立は平和産業の振興から
- 4、月二万円まで免税、大衆負担の大巾軽減
- 5、働き甲斐ある賃金、働けるものに仕事を
- 6、「物価引下げ」わが党の手で
- 7、安い肥料で引合う米価
- 8、減税と融資で中小企業を守れ
- 9、長生きできる社会保障、われらの一生は国家で守れ
- 10、住宅不足の解決はわが党の十ヶ年計画で
- 11、青年に希望と仕事とそして未来を
- 12、婦人の解放は社会施設の完備から
- 13、文化の普及と教育の機会均等
- 14、科学と政治を結ぶ社会党
- 15、アジアを含む社会主義インターの強化
- 16、憲法と民主主義の擁護、吉田内閣の打倒
- 17、わが党の躍進、百万党員の獲得
- 18、日本社会党第十二回大会万才

日本労働年鑑 第28集 1956年版

発行 1955年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2002年3月5日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1956年版(第28集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
